



Nomura Research Institute

2022 年 10 月 20 日

株式会社野村総合研究所

野村総合研究所、個人情報保護委員会の推奨項目に対応した データマッピング用ツールを提供開始

～OneTrust を活用して、現場の個人情報の取扱状況を一元管理～

株式会社野村総合研究所（以下「NRI」）は、企業が IT（情報技術）を活用して個人情報を適切に管理するためのツールである、OneTrust（ワン・トラスト）¹ を国内正規代理店として販売してきました。

このたび、NRI では OneTrust で活用できる、国の個人情報保護委員会が公表したデータマッピングの推奨項目に対応したテンプレートを作成し、10 月 20 日より提供開始しました。これを使用することで、企業は社内に散在する個人情報を、少ない負荷で一元管理できます。

■ データマッピングは個人情報の安全管理措置の一つに位置付けられた

個人情報保護委員会が 2022 年 10 月 13 日に公表した文書²では、データマッピングは個人情報保護法ガイドライン（通則編）の組織的安全管理措置における「個人データの取扱状況を確認する手段の整備」の一手段として明確に位置付けられました。なお、これはプライバシーマークの要求事項である「個人情報管理台帳の整備」に相当します。

データマッピングは、個人情報を管理する社内の各部署において、どのようなデータを保有し、どのように保管しているか、部署内や委託先でのデータの利用やアクセスの状況、第三者への提供状況等をデータごとに整理する作業のことです。これにより、自社が保有する個人情報について、各部署での取扱状況を一覧化し、全社的に把握することが可能となります。

個人情報保護委員会は、データマッピングの意義として、①個人情報保護法を含む、保有するデータに適用される法令の遵守状況の確認、②保有するデータの取扱状況等に起因するリスクに応じた必要な対応の実施、の 2 つを挙げています。

マッピングする項目は各企業が独自に設定することが可能ですが、個人情報保護委員会は推奨項目として 38 項目（利用目的、保存期間、サーバ所在国、再委託の有無等）を公表しており、これは、企業が抜け

漏れのないようにマッピング項目を設定するうえで、参照すべき信頼のおける有益な情報といえます。

■ OneTrust で担当者間のやり取りをシステム化し、業務を効率化

個人情報保護委員会が公表したデータマッピング表は Excel 等の表形式ですが、OneTrust を利用すればシステム上でマッピングが実施できます。Excel ファイルを用いるデータマッピングでは、通常、個人データの取扱状況を回答する現場担当者と、その内容を確認するデータ保護部門（総務・法務・情報セキュリティ部門等）の担当者との間でファイルのやり取りが多く発生し、煩雑になる傾向があります。OneTrust では、現場の責任者・担当者とデータ保護部門の責任者・担当者をワークフローの中で事前に設定し、回答依頼、現場での入力、回答内容の確認、修正依頼、バージョン管理など、マッピングに関わるやり取りの大半をシステムで自動化し、責任者・担当者の負担を大幅に軽減できます（下図を参照）。

OneTrust を用いたデータマッピングの業務イメージ

回答画面イメージ

OneTrust
データマッピング

20221004_PPC_データマッピング_001 作業中 38/38 100%

個人情報保護委員会_データマッピング
ツールテンプレート

表示 すべて質問

はじめに

基本的な事項

- * 1.1 データの名称
- * 1.2 取扱部署
- * 1.3 責任者
- * 1.4 人数
- * 1.5 データの項目
- * 1.6 利用目的
- * 1.7 データの分類
- * 1.8 要配慮個人情報の有無
- * 1.9 データの本人
- * 1.10 データの取得方法
- * 1.11 第三者提供の同意の有無

事業者内での取り扱い（保管についての基本事項）

事業者内での取り扱い（従業員の利用・アクセス）

事業者内での取り扱い（事業者がデータについて利用しているクラウド）

事業者内での取り扱い（自社保管の場合の保管国）

1.6 *利用目的
利用目的を記載してください。

・ 源泉徴収票等の公的機関への提出業務
・ 給与等の支払業務

1.7 *データの分類
データの分類を記載してください。

個人データ（保有個人データ）

1.8 *要配慮個人情報の有無
要配慮個人情報の有無を選択してください。

あり なし

保存して終了する 提出する

- ・ 現場担当者は選択式や記述式で回答を入力
- ・ 参考資料のファイル添付も可能
- ・ 回答内容の一時保存が可能
- ・ 提出ボタンから確認者に回答内容を送信

一覧画面へ

一覧画面イメージ

名前	段階	結果	残留リスクレベル	残留リスクのスコア	回答者	承認者	期限
20221006_PPC_データマッピング_...	確認中	----	🔴	5	Keiya Hamada	Keiya Hamada	2022/11/15 00:00
20221004_PPC_データマッピング_...	作業中	----	----	----	Daiki Ito	Daiki Ito	2022/11/01 00:00
20221006_PPC_データマッピング_...	完了	承認済み	🔴	5	Keiya Hamada	Keiya Hamada	2022/11/30 00:00

法令保護の対象となる個人情報について、データマッピングを行うことによって社内における法令遵守状況の確認が容易となり、自社のコンプライアンス向上が期待されます。また、データマッピングの結果は、データ活用に伴う個人情報漏洩や企業イメージ低下等のリスクを事前に把握し、対処するためのプライバシー影響評価（PIA）を実施するかどうかの判断基準として活用できます。OneTrustでは、データマッピングの結果に連動させてPIAを実施する機能も提供しています。

NRIは、プライバシーテック（個人情報の管理・保護を目的とした技術）の導入にあたって、各企業におけるデータ活用とプライバシー保護を両立するための取り組み（プライバシーガバナンス）を支援します。NRIは今後も、コンサルティングとソリューションの両機能を一貫通貫で提供し、安全・安心にデータを活用できる社会づくりに貢献していきます。

¹ OneTrust：米国のOneTrust, LLC.が提供する個人情報を適切に管理するためのツール。世界で1万2,000社以上の導入実績を誇ります。NRIは2021年11月にパートナー契約を締結し、国内代理店として販売しています。詳細は以下をご参照ください。

OneTrust社HP：<https://www.onetrust.com/>

NRI発表資料：https://www.nri.com/jp/news/info/cc/lst/2021/1119_1（2021年11月19日公表）

² 個人情報保護委員会「データマッピング・ツールキット（個人情報保護法関係）」（2022年10月13日公表）

https://www.ppc.go.jp/files/pdf/data-mapping_tool-kit.pdf

³ NRIがOneTrustの導入にあたり提供するサービスの詳細は以下をご参照ください。

<https://aslead.nri.co.jp/products/onetrust/partner.html>

【お知らせに関するお問い合わせ先】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 玉岡、梅澤

TEL : 03-5877-7100 E-mail : kouhou@nri.co.jp

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社野村総合研究所 ICTメディアコンサルティング部 小林、茅屋、尾張

E-mail : ptec@nri.co.jp